

【北見市がモデルとした自治体】

※平成19年度調べ

自治体	人口	区域割り単位	組織構成	○財政支援団体要件 ◆支援金の額	事業内容	活動拠点
福岡県 宗像市	95,487	13地区（コミュニティ運営協議会） [1つの小学校区域に2つの協議会、2つの小学校区域に1つの協議会となっている地区あり、行政としては1小校区1協議会としたい]	青少年・子ども会関係、福祉会、老人クラブ、自治公民館連合会その他地域の団体	○「当該地区の市民の総意に基づき連携しかつ協調して活動を行う団体」 ◆まちづくり交付金：平均630万円 ※総額を均等割・人口割・面積割 ※各種団体への補助金を統合 ◆コミュニティセンター運営委託料 ◆各種行政業務委託料	子育て、青少年育成、健康づくり、高齢者の生きがい作り、環境美化・整備、ごみの減量とリサイクル推進、防犯・防火、生涯学習から1つ以上の実施を義務付ける。それ以外は地区の状況に応じた事業を実施することができる。 ※事業計画と予算配分は協議会ごとにルールを決め、住民に周知することとなっている。	コミュニティセンター (管理方法：指定管理)
福岡県 福岡市	1,426,809	144地区 [小学校区域]	自治会・町内会、校区内に存在していた8団体（交通安全指導員、青少年育成、女性協議会、体育振興会、ごみ減量・リサイクル推進、献血推進協力会、衛生連合会、自主防災組織） ボランティア団体、商工会、商店街	○「校区で組織されている全自治会・町内会のおおむね8割の団体と左記構成団体にある校区にある8団体の参加」 しかし、H16年度から4年間はそのうちの2団体が不参加でも設立可能とした。 ◆活力あるまちづくり支援事業補助金：200万円から300万円限度 ※内100万円程度は、既存の事業補助金の統合となっている。 ※内事務経費の限度（60万円～90万円）	・必須事業：既存事業9つ (8つの団体が実施していた事業) ・地域の公益活動：夏祭り、文化祭、広報誌の発行、まちづくり講演会等	公民館 (管理方法：直営管理)
三重県 伊賀市	102,765	38地区（住民自治協議会） [小学校区域（26）を基本に、地理的状況、人材確保、公共施設設置状況などを勘案した]	自治会・PTA・ボランティア団体・NPO・企業などで構成する運営委員会	○「区域を定め、共同体意識の形成が可能な一定の地域において、さまざまな団体や個人が参加できる組織」 ◆設立交付金：単年度100万円限度（H17, 18限定） 内訳：事務員の人件費＋固定的な事務費 ◆地域交付金：一地区 平均190万円 ※地域まちづくり計画を策定地域へ交付	事業計画に基づき公益的事業を実施	地区市民センター (管理方法：市 直営管理)

【全道 10万都市 住民自治組織（自治会以外も連携）の状況】

・組織がある自治体

自治体	人口	区域割り単位	組織構成	○財政支援団体要件 ◆支援金の額	事業内容	活動拠点
札幌市	1,918,096	中学校区程度	連合町内会・商店街・小中学校・PTA青少年・防犯団体・消防団・民生委員・社会福祉協議会その他地域の団体 ※規定はない	○地域横断的な組織であること ※規定はない ◆まちづくりセンターを自主運営した場合 （現在8箇所が運営） 地域交付金：200万円＋世帯数×25円 ※対象外経費として、食糧費・人件費	※活動事業は見学会、交通安全、防犯、青少年交流、高齢者交流、環境整備、スポーツ、文化等制限はない。	・まちづくりセンター （管理方法：市 直営管理） （87箇所）

（まちづくり協議会：全市で約9割は設立済み）

・組織がない自治体

自治体	人口	摘要
旭川市	348,954	市諮問機関のまちづくり協議会が14あり、市としては自治組織への移行が課題となっている。現在、まちづくり協議会で出された課題解決事業へ30万円の補助金を出している。
函館市	274,965	市長の政策的施策として自治組織化を目指しているが、現在まだ具体化されていない。旭川を視察している。
苫小牧市	173,861	（担当課としては、今後必要だと認識している）
帯広市	168,591	（帯広市においては、町内会がないところや、機能していないところに行政が支援に入り話し合いの場を設けている。）
小樽市	127,752	-
江別市	120,513	-
釧路市	180,334	-

【全国先進都市の状況】

自治体	人口	区域割り単位	組織構成	○財政支援団体要件 ◆支援金の額	事業内容	活動拠点
三重県伊賀市	96,187	概ね小学校区 38地域 （全域で組織化済み）	自治会・PTA・ボランティア団体・NPO・企業などで構成する運営委員会	○要件はない ◆地域包括交付金：平均400万円 地域へ支出していた補助金・委託料・報酬などを包括し交付。	必須業務あり 行政連絡配布・回覧・周知、行政実施の各種啓発活動への協力、募金活動、行政実施各種調査への協力	地区市民センター （管理方法：市 直営管理） 情報提供や計画策定の助言等の支援を行うために嘱託職員を配置
福井県越前市	83,617	地区公民館単位 17地区 （全域で組織化済み）	町内会を含む市民・事業者で組織した団体	○要件はない ◆地域自治振興事業交付金：平均600万円 ※協働事業交付金は均等割り、人口割り、面積割により算定	基礎事業交付金： （一般防犯灯電気料・狭隘道路除雪事業など） 協働事業交付金： （地域課題解決のために市との協働事業 地域自治振興の目的に沿った事業） 冬のイルミネーション など 特別事業交付金： （地域の特性を生かす整備事業・記念事業） （特別事業審査会を経て交付決定した事業）	地区公民館 （管理方法 市 直営管理）
秋田県湯沢市	50,147	概ね小学校区 地域協議会5地区 地区組織23地区 （全域で組織化済み）	自治会	○要件はない ◆地域協議会交付金：上限50万円 ◆地域づくり事業交付金：上限150万円 ◆コミュニティ活動交付金：（自治会数×10,000円）＋（自治会世帯数×500円）	事業制限はない	地区センター （管理方法 市 直営管理） 無い組織もあり。